

平成27年度

# 財 務 諸 表

第10期事業年度

自 平成27年4月 1日

至 平成28年3月31日

公立大学法人 滋賀県立大学

## 目 次

貸借対照表 .....	1
損益計算書 .....	3
キャッシュ・フロー計算書 .....	4
利益の処分に関する書類 .....	5
行政サービス実施コスト計算書 .....	6
注記事項 .....	7

### 附属明細書

(1) 固定資産の取得および処分ならびに減価償却費(「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」および「第88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)ならびに減損損失の明細 .....	11
(2) たな卸資産の明細 .....	12
(3) 有価証券の明細 .....	13
(4) 長期貸付金の明細 .....	13
(5) 長期借入金の明細 .....	13
(6) 引当金の明細 .....	13
(7) 資産除去債務の明細 .....	13
(8) 保証債務の明細 .....	13
(9) 資本金および資本剰余金の明細 .....	14
(10) 積立金等の明細および目的積立金の取崩しの明細 .....	14
(11) 運営費交付金債務および運営費交付金収益の明細 .....	15
(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細 .....	16
(13) 役員および教職員の給与の明細 .....	17
(14) 開示すべきセグメント情報 .....	17
(15) 業務費および一般管理費の明細 .....	18
(16) 寄附金の明細 .....	20
(17) 受託研究の明細 .....	20

(18) 共同研究の明細	20
(19) 受託事業等の明細	20
(20) 科学研究費補助金等の明細	21
(21) 上記以外の主な資産、負債、費用および収益の明細	22
(22) 関連公益法人等に関する明細	22

# 貸借対照表

(平成28年3月31日)

[単位:円]

## 資産の部

### I 固定資産

#### 1 有形固定資産

土地		5,830,500,000
建物	11,429,731,009	
減価償却累計額	<u>△ 3,206,169,045</u>	8,223,561,964
構築物	303,710,913	
減価償却累計額	<u>△ 166,995,071</u>	136,715,842
機械装置	30,656,926	
減価償却累計額	<u>△ 28,606,238</u>	2,050,688
車両運搬具	13,281,743	
減価償却累計額	<u>△ 12,577,393</u>	704,350
工具器具備品	2,753,442,288	
減価償却累計額	<u>△ 1,953,407,244</u>	800,035,044
図書		2,866,145,948
美術品		<u>6,280,000</u>
有形固定資産合計		17,865,993,836

#### 2 無形固定資産

ソフトウェア		11,121,001
その他		<u>50,000</u>
無形固定資産合計		11,171,001

#### 3 投資その他の資産

その他		<u>400,000</u>
投資その他の資産合計		400,000

固定資産合計

17,877,564,837

### II 流動資産

現金及び預金		1,125,059,580
未収学生納付金収入	3,316,650	
徴収不能引当金	<u>△ 535,800</u>	2,780,850
未収入金		41,263,535
たな卸資産		26,239
前払費用		1,551,996
未収収益		25,479
その他		<u>2,016,228</u>

流動資産合計

1,172,723,907

資産合計

19,050,288,744

## 負債の部

### I 固定負債

資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	428,850,592	
資産見返施設費	1	
資産見返補助金等	27,777,185	
資産見返寄附金	163,221,589	
資産見返物品受贈額	<u>2,452,943,923</u>	3,072,793,290
退職給付引当金		3,594,104
長期未払金		367,709,214
その他		<u>4,800,000</u>
固定負債合計		3,448,896,608

### II 流動負債

寄附金債務	378,022,314	
前受受託研究費等	37,570,421	
未払金	559,763,939	
未払費用	18,101,925	
未払消費税等	3,549,700	
前受金	9,210,839	
預り金	99,076,753	
賞与引当金	<u>2,914,123</u>	
流動負債合計		<u>1,108,210,014</u>
負債合計		4,557,106,622

## 純資産の部

### I 資本金

県出資金	<u>16,015,517,000</u>	
資本金合計		16,015,517,000

### II 資本剰余金

資本剰余金	1,565,570,509	
損益外減価償却累計額(-)	<u>△ 3,325,336,152</u>	
資本剰余金合計		△ 1,759,765,643

### III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	33,967,348	
教育研究の質の向上 および組織運営の改善積立金	56,707,853	
当期未処分利益	146,755,564	
(うち当期総利益)	<u>(251,968,150)</u>	
利益剰余金合計		<u>237,430,765</u>
純資産合計		<u>14,493,182,122</u>
負債純資産合計		<u><u>19,050,288,744</u></u>

# 損益計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

[単位:円]

<b>経常費用</b>			
業務費			
教育経費	493,138,337		
研究経費	255,807,552		
教育研究支援経費	284,123,679		
受託研究費等	187,635,210		
受託事業費等	32,411,820		
役員人件費	79,116,957		
教員人件費			
常勤教員給与	2,047,247,349		
非常勤教員給与	132,835,381	2,180,082,730	
職員人件費			
常勤職員給与	484,384,235		
契約職員給与	209,917,522	694,301,757	4,206,618,042
一般管理費			324,903,607
財務費用			
支払利息	6,254,078		6,254,078
雑損			
その他雑損	393,769		393,769
経常費用合計			<u>4,538,169,496</u>
<b>経常収益</b>			
運営費交付金収益		2,356,164,042	
授業料収益		1,482,253,850	
入学金収益		281,042,700	
検定料収益		66,277,000	
受託研究等収益			
国または地方公共団体からの受託研究等収益	52,048,203		
その他の団体からの受託研究等収益	137,266,228	189,314,431	
受託事業等収益			
国または地方公共団体からの受託事業等収益	31,462,472		
その他の団体からの受託事業等収益	1,147,507	32,609,979	
補助金等収益			57,001,623
寄附金収益			75,610,528
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	66,847,490		
資産見返補助金等戻入	7,530,226		
資産見返寄附金戻入	21,652,877		
資産見返物品受贈額戻入	11,365,248	107,395,841	
財務収益			
受取利息	432,411		432,411
雑益			
財産貸付料収益	44,456,119		
証明書発行手数料収益	866,210		
物品受贈益	13,758,316		
間接費収入	40,186,150		
その他雑益	12,315,875	111,582,670	
経常収益合計			<u>4,759,685,075</u>
<b>経常利益</b>			221,515,579
<b>臨時損失</b>			
固定資産除却損		1,674,994	1,674,994
<b>臨時利益</b>			
資産見返運営費交付金戻入		58,338	
資産見返寄附金戻入		1,616,639	
資産見返物品受贈額戻入		5	
償却債権取立益		401,850	2,076,832
<b>当期純利益</b>			221,917,417
<b>前中期目標期間繰越積立金取崩額</b>		29,743,257	
<b>教育研究の質の向上および組織運営の改善積立金取崩額</b>		307,476	30,050,733
<b>当期総利益</b>			<u>251,968,150</u>

# キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

[単位:円]

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品またはサービスの購入による支出	△ 838,977,592
人件費支出	△ 3,181,717,489
その他の業務支出	△ 321,864,893
運営費交付金収入	2,390,875,000
授業料収入	1,437,612,850
入学金収入	278,070,500
検定料収入	66,277,000
受託研究等収入	238,080,673
受託事業等収入	1,147,507
補助金等収入	76,785,084
寄附金収入	147,060,412
預り研究費補助金等による増減	△ 4,053,980
その他収入	96,394,731
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>385,689,803</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産および無形固定資産の取得による支出	△ 173,480,731
定期預金への預入による支出	△ 1,100,000,000
定期預金からの払戻による収入	1,100,000,000
その他投資の取得による支出	△ 400,000
小計	<u>△ 173,880,731</u>
利息および配当金の受取額	454,630
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 173,426,101</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 168,442,420
小計	<u>△ 168,442,420</u>
利息の支払額	△ 6,107,213
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 174,549,633</u>
IV 資金増加額	37,714,069
V 資金期首残高	687,345,511
VI 資金期末残高	<u><u>725,059,580</u></u>

## 利益の処分に関する書類

[単位:円]

I 当期末処分利益		146,755,564
当期総利益	251,968,150	
前期繰越欠損金	105,212,586	
II 利益処分類		
積立金	0	
教育研究の質の向上および組織運営の改善積立金	146,755,564	<u>146,755,564</u>



# 行政サービス実施コスト計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

[単位:円]

## I 業務費用

### (1) 損益計算書上の費用

業務費	4,206,618,042	
一般管理費	324,903,607	
財務費用	6,254,078	
雑損	393,769	
臨時損失	1,674,994	4,539,844,490

### (2) (控除)自己収入等

授業料収益	△ 1,482,253,850	
入学金収益	△ 281,042,700	
検定料収益	△ 66,277,000	
受託研究等収益	△ 189,314,431	
受託事業等収益	△ 32,609,979	
寄附金収益	△ 75,610,528	
資産見返寄附金戻入	△ 21,652,877	
財務収益	△ 432,411	
雑益	△ 71,396,520	
臨時利益	△ 2,018,489	△ 2,222,608,785

業務費用合計 2,317,235,705

II 損益外減価償却相当額 339,113,923

III 引当外賞与増加見積額 5,430,682

IV 引当外退職給付増加見積額 38,937,645

## V 機会費用

国または地方公共団体財産の 無償または減額された使用料に よる貸借取引の機会費用	26,016,000	
地方公共団体出資の機会費用	0	26,016,000

VI 行政サービス実施コスト 2,726,733,955

## 注記事項

### I 重要な会計方針

#### 1 運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。なお、退職一時金については費用進行基準を採用しています。

#### 2 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、県から承継した固定資産については承継時の残存耐用年数で減価償却しています。なお、リース資産は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建 物	2年～47年
構 築 物	2年～40年
機 械 装 置	5年～8年
車 両 運 搬 具	4年～6年
工 具 器 具 備 品	2年～15年

また、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準第 85)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいています。

#### 3 退職給付に係る引当金および見積額の計上基準

① 特定有期雇用教職員の退職に備えるため、当該事業年度末における自己都合要支給額を計上しています。

② 特定有期雇用教職員以外の教職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第 87 に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

#### 4 賞与に係る引当金および見積額の計上基準

- ① 特定有期雇用教職員に支給する賞与に充てるため、支給対象期間に応じた支給見積額を計上しています。
- ② 特定有期雇用教職員以外の教職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。  
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第 86 に基づき計算された賞与に係る賞与引当金の当期増加額を計上しています。

#### 5 徴収不能引当金の計上基準

未収学生納付金収入の徴収不能による損失に備えるため、回収可能性を個別に見積もった徴収不能見込額を計上しています。

#### 6 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

- (1) 国または地方公共団体の無償または減額された使用料による貸借取引の機会費用の計上方法

近隣の賃借料を参考に算出していますが、これにより難しい場合は滋賀県行政財産使用料条例に基づき算出しています。

- (2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

平成 28 年 4 月 25 日事務連絡「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成 27 事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて(留意事項) (総務省自治行政局行政経営支援室、総務省自治財政局公営企業課、総務省自治財政局財務調査課)に基づき、0%で計算しています。

#### 7 リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンスリース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

#### 8 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

## II 「貸借対照表」注記

翌期以降の運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額 165,369,919 円

翌期以降の運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 1,080,669,317 円

(滋賀県からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記金額から除いています。)

### Ⅲ 「キャッシュ・フロー計算書」注記

#### 1 資金の期末残高の貸借対照表表示科目別の内訳

現金及び預金	1,125,059,580 円
定期預金	△400,000,000 円
資金期末残高	725,059,580 円

#### 2 重要な非資金取引

##### 現物寄附による受入

工具器具備品	18,497,538 円
図書	4,316,940 円
管理物品(備品費処理)	13,758,316 円

##### ファイナンスリースによる資産の取得

工具器具備品	361,869,068 円
--------	---------------

### Ⅳ 「行政サービス実施コスト計算書」注記

- (1) 引当外賞与増加見積額の中には、滋賀県からの派遣職員に係る金額△1,754,141 円が含まれています。
- (2) 引当外退職給付増加見積額の中には、滋賀県からの派遣職員に係る金額18,084,699 円が含まれています。
- (3) 機会費用の内訳  
機会費用はすべて設立団体(滋賀県)に係るものです。

### Ⅴ 固定資産の減損

当該年度中に減損を認識した資産はありません。

### Ⅵ 金融商品に関する事項

#### (1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については公立大学法人滋賀県立大学資金管理規程により、預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しております。

#### (2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額の時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

	貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
①現金及び預金	1,125,059,580	1,125,059,580	-
②リース債務(長期未払金・未払金)	(566,813,880)	(572,220,295)	(5,406,415)
③未払金	(360,659,273)	(360,659,273)	-

(\*1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) リース債務(長期未払金・未払金)

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

(3) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

VII 賃貸等不動産の時価等の開示に関する事項

当法人は、賃貸等不動産を保有しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりです。

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
70,292,964	-	70,292,964	57,451,680

(注1) 貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。

(注2) 当期末の時価は、固定資産税評価額により算定しています。

また、当該賃貸等不動産に関する平成 28 年度 3 月期における賃貸収益および賃貸費用等の状況は次のとおりです。

賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
9,600,000	-	-

なお、賃貸収益は、財産貸付料収益に計上しています。

VIII 資産除去債務

該当する事項はありません。

IX 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

X 重要な後発事象

該当する事項はありません。

## 附属明細書

(1) 固定資産の取得および処分ならびに減価償却費(「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」および「第88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)ならびに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要		
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	11,193,457,463	91,960,000	-	11,285,417,463	3,171,215,344	332,332,717	-	-	-	8,114,202,119	
	構築物	235,618,793	-	-	235,618,793	154,120,808	6,781,206	-	-	-	81,497,985	
	計	11,429,076,256	91,960,000	-	11,521,036,256	3,325,336,152	339,113,923	-	-	-	8,195,700,104	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	143,071,546	1,242,000	-	144,313,546	34,953,701	9,450,062	-	-	-	109,359,845	
	構築物	47,654,200	20,437,920	-	68,092,120	12,874,263	4,312,387	-	-	-	55,217,857	
	機械装置	30,656,926	-	-	30,656,926	28,606,238	501,419	-	-	-	2,050,688	
	車両運搬具	13,281,743	-	-	13,281,743	12,577,393	646,403	-	-	-	704,350	
	工具器具備品	2,281,604,029	499,440,734	27,602,475	2,753,442,288	1,953,407,244	310,433,879	-	-	-	800,035,044	(注)
	図書	2,853,874,131	25,102,120	12,830,303	2,866,145,948	-	-	-	-	-	2,866,145,948	
	計	5,370,142,575	546,222,774	40,432,778	5,875,932,571	2,042,418,839	325,344,150	-	-	-	3,833,513,732	
非償却資産	土地	5,794,000,000	36,500,000	-	5,830,500,000	-	-	-	-	-	5,830,500,000	
	美術品	6,280,000	-	-	6,280,000	-	-	-	-	-	6,280,000	
	建設仮勘定	6,692,120	-	6,692,120	-	-	-	-	-	-	-	
	計	5,806,972,120	36,500,000	6,692,120	5,836,780,000	-	-	-	-	-	5,836,780,000	
有形固定資産 の合計	土地	5,794,000,000	36,500,000	-	5,830,500,000	-	-	-	-	-	5,830,500,000	
	建物	11,336,529,009	93,202,000	-	11,429,731,009	3,206,169,045	341,782,779	-	-	-	8,223,561,964	
	構築物	283,272,993	20,437,920	-	303,710,913	166,995,071	11,093,593	-	-	-	136,715,842	
	機械装置	30,656,926	-	-	30,656,926	28,606,238	501,419	-	-	-	2,050,688	
	車両運搬具	13,281,743	-	-	13,281,743	12,577,393	646,403	-	-	-	704,350	
	工具器具備品	2,281,604,029	499,440,734	27,602,475	2,753,442,288	1,953,407,244	310,433,879	-	-	-	800,035,044	
	図書	2,853,874,131	25,102,120	12,830,303	2,866,145,948	-	-	-	-	-	2,866,145,948	
	美術品	6,280,000	-	-	6,280,000	-	-	-	-	-	6,280,000	
	建設仮勘定	6,692,120	-	6,692,120	-	-	-	-	-	-	-	
	計	22,606,190,951	674,682,774	47,124,898	23,233,748,827	5,367,754,991	664,458,073	-	-	-	17,865,993,836	
無形固定資産	ソフトウェア	66,353,622	1,360,164	-	67,713,786	56,592,785	7,477,346	-	-	-	11,121,001	
	その他	50,000	-	-	50,000	-	-	-	-	-	50,000	
	計	66,403,622	1,360,164	-	67,763,786	56,592,785	7,477,346	-	-	-	11,171,001	
投資その他の 資産	その他	-	400,000	-	400,000	-	-	-	-	-	400,000	
	計	-	400,000	-	400,000	-	-	-	-	-	400,000	

(注) 当期増加額の主な要因は、学務事務管理システム98,316,815円および情報処理教育システムおよびCALLシステム263,552,253円などの取得によるものです。

(2) たな卸資産の明細

[単位:円]

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	16,884	27,239	-	17,884	-	26,239	
計	16,884	27,239	-	17,884	-	26,239	

(3) 有価証券の明細

(3)－1 流動資産として計上した有価証券

該当事項はありません。

(3)－2 投資その他の資産として計上した有価証券

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 引当金の明細

(6)－1 引当金の明細

[単位:円]

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	2,380,420	2,914,123	2,380,420	-	2,914,123	
環境安全対策引当金	1,259,240	-	1,259,240	-	-	
合 計	3,639,660	2,914,123	3,639,660	-	2,914,123	

(6)－2 貸付金等に対する徴収不能引当金の明細

[単位:円]

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金等の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	3,948,500	△ 631,850	3,316,650	535,800	-	535,800	(注)
合 計	3,948,500	△ 631,850	3,316,650	535,800	-	535,800	

(注)未収学生納付金収入の徴収不能による損失に備えるため、回収可能性を個別に見積もった徴収不能見込額を計上しています。

(6)－3 退職給付引当金の明細

[単位:円]

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
退職給付債務合計額	2,816,428	938,452	160,776	-	3,594,104	
退職一時金に係る債務	2,816,428	938,452	160,776	-	3,594,104	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び 未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	-	
退職給付引当金	2,816,428	938,452	160,776	-	3,594,104	

(7) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(8) 保証債務の明細

該当事項はありません。



(9) 資本金および資本剰余金の明細

[単位:円]

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	県出資金	15,887,057,000	128,460,000	-	16,015,517,000	(注1)
	計	15,887,057,000	128,460,000	-	16,015,517,000	
資本剰余金	無償譲与	198,350,000	-	-	198,350,000	
	目的積立金	431,487,536	56,617,200	-	488,104,736	(注2)
	運営費交付金	19,007,223	-	-	19,007,223	
	施設費	860,108,550	-	-	860,108,550	
	計	1,508,953,309	56,617,200	-	1,565,570,509	
	損益外減価償却累計額	△2,986,222,229	△339,113,923	-	△3,325,336,152	
差引計		△1,477,268,920	△282,496,723	-	△1,759,765,643	

(注1) 設立団体(滋賀県)からの現物出資によるものです。

(注2) 目的積立金を財源とする固定資産の取得によるものです。

(10) 積立金等の明細および目的積立金の取崩しの明細

(10)-1 積立金の明細

[単位:円]

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
教育研究の質の向上および組織運営の改善積立金	69,655,325	-	12,947,472	56,707,853	(注)
前中期目標期間繰越積立金	107,687,809	-	73,720,461	33,967,348	(注)
合計	177,343,134	-	86,667,933	90,675,201	

(注) 当期減少額は、業務の財源として当該積立金の使途に沿った物品購入等に充てたことによるものです。

(10)-2 目的積立金の取崩しの明細

[単位:円]

区 分	金額	摘要
目的積立金取崩額	教育研究の質の向上および組織運営の改善積立金	307,476 当該積立金の使途目的に沿った費用発生による
	前中期目標期間繰越積立金	29,743,257 当該積立金の使途目的に沿った費用発生による
その他	教育研究の質の向上および組織運営の改善積立金	12,639,996 当該積立金の使途目的に沿った資産購入による
	前中期目標期間繰越積立金	43,977,204 当該積立金の使途目的に沿った資産購入による
合計	86,667,933	

## (11) 運営費交付金債務および運営費交付金収益の明細

## (11)-1 運営費交付金債務

[単位:円]

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				期末残高	
			運営費交付金収 益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定 見返運営費 交付金	資本 剰余金		小計
平成27年度	-	2,390,875,000	2,356,164,042	34,710,958	-	-	2,390,875,000	-
合計	-	2,390,875,000	2,356,164,042	34,710,958	-	-	2,390,875,000	-

## (11)-2 運営費交付金収益

[単位:円]

区分	平成27年度交付分	合 計
期間進行基準	2,098,778,042	2,098,778,042
費用進行基準	257,386,000	257,386,000
合計	2,356,164,042	2,356,164,042

(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細

(12) - 1 施設費の明細

該当事項はありません。

(12) - 2 補助金等の明細

[単位:円]

区 分	当期交付額	当期振替額						摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	他大学 分担金	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金 (大学改革推進事業) 大学教育再生加速プログラム	164,169	-	-	-	-	-	164,169	
大学改革推進等補助金 (大学改革推進事業) 地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC)	13,346,462	-	22,354	-	-	-	13,324,108	
大学改革推進等補助金 (大学改革推進事業) 地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)	9,037,003	-	-	4,390,000	-	-	4,647,003	
中小企業経営支援等対策費補助金 (戦略的基盤技術高度化支援事業)	9,629,153	-	7,432,170	-	-	-	2,196,983	
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金 (地域イノベーション戦略支援プログラム)	36,669,360	-	-	-	-	-	36,669,360	
合 計	68,846,147	-	7,454,524	4,390,000	-	-	57,001,623	

(13) 役員および教職員の給与の明細

[単位:円、人]

区 分		報酬または給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	63,367,218	5	6,498,000	1
	非常勤	1,981,560	4	-	-
	計	65,348,778	9	6,498,000	1
教職員	常勤	2,079,194,984	260	144,770,516	18
	非常勤	309,020,654	234	-	-
	計	2,388,215,638	494	144,770,516	18
合 計	常勤	2,142,562,202	265	151,268,516	19
	非常勤	311,002,214	238	-	-
	計	2,453,564,416	503	151,268,516	19

(注1) 役員に対する報酬等の支給基準について

公立大学法人滋賀県立大学役員報酬規程、公立大学法人滋賀県立大学役員報酬の特例に関する規程および公立大学法人滋賀県立大学役員退職手当規程に基づき支給しています。

(注2) 教職員に対する給与および退職手当の支給基準について

公立大学法人滋賀県立大学職員給与規程、公立大学法人滋賀県立大学職員の給与の特例に関する規程、公立大学法人滋賀県立大学職員退職手当規程、公立大学法人滋賀県立大学非常勤職員就業規則および公立大学法人滋賀県立大学契約職員就業規則他に基づき支給しています。

(注3) 役員および教職員の報酬または給与の支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しています。

(注4) 教職員の報酬または給与の支給額には、受託研究費等の給与は含んでいません。

(注5) 支給額には法定福利費を含んでいません。

(14) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しています。

## (15) 業務費および一般管理費の明細

[単位:円]

教育経費		
消耗品費	67,077,043	
備品費	8,922,176	
印刷製本費	15,920,593	
水道光熱費	82,717,284	
旅費交通費	16,868,430	
通信運搬費	2,730,875	
賃借料	22,110,924	
車両燃料費	1,411,004	
保守費	3,770,417	
修繕費	17,162,669	
損害保険料	429,330	
広告宣伝費	201,129	
行事等	1,029,647	
諸会費	2,517,304	
会議費	89,893	
報酬・委託・手数料	55,437,440	
奨学費	46,910,200	
減価償却費	126,908,663	
貸倒損失	3,214,800	
徴収不能引当金繰入額	535,800	
租税公課	4,450	
文献複写料	41,491	
雑費	17,126,775	493,138,337
研究経費		
消耗品費	59,879,603	
備品費	27,038,415	
印刷製本費	2,821,881	
水道光熱費	46,924,212	
旅費交通費	39,236,217	
通信運搬費	1,545,718	
賃借料	2,764,431	
車両燃料費	343,149	
保守費	11,928,411	
修繕費	15,527,729	
損害保険料	581,946	
広告宣伝費	2,500	
諸会費	7,640,099	
報酬・委託・手数料	10,688,296	
減価償却費	26,417,099	
租税公課	44,420	
文献複写料	325,035	
雑費	2,098,391	255,807,552
教育研究支援経費		
消耗品費	49,925,642	
備品費	1,342,980	
印刷製本費	1,543,243	
水道光熱費	20,984,260	
旅費交通費	2,578,248	
通信運搬費	5,678,796	
賃借料	21,536,854	
車両燃料費	11,300	
保守費	2,460,240	
修繕費	3,747,931	
諸会費	3,265,540	
会議費	14,000	
報酬・委託・手数料	56,360,336	
減価償却費	110,520,362	
租税公課	400	
文献複写料	162	
雑費	4,153,385	284,123,679

受託研究費等		187,635,210	
受託事業費等		32,411,820	
役員人件費			
報酬		47,000,000	
通勤手当		921,940	
その他手当		137,512	
賞与		17,289,326	
退職給付費用		6,498,000	
法定福利費		7,270,179	79,116,957
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	1,057,138,099		
通勤手当	40,329,459		
その他手当	132,256,751		
賞与	433,708,933		
賞与引当金繰入額	1,689,542		
退職給付費用	134,296,436		
法定福利費	247,828,129	2,047,247,349	
非常勤教員給与			
給料	112,918,530		
出講旅費	14,864,622		
法定福利費	5,052,229	132,835,381	2,180,082,730
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	228,733,661		
通勤手当	9,559,822		
その他手当	82,937,754		
賞与	94,530,505		
退職給付費用	11,053,604		
法定福利費	57,568,889	484,384,235	
契約職員給与			
給料	168,792,298		
通勤手当	10,633,132		
その他手当	1,812,072		
法定福利費	28,680,020	209,917,522	694,301,757
一般管理費			
消耗品費		15,796,360	
備品費		5,129,112	
印刷製本費		930,758	
水道光熱費		44,308,810	
旅費交通費		4,773,361	
通信運搬費		4,916,614	
賃借料		5,423,028	
車両燃料費		534,660	
福利厚生費		37,700	
保守費		26,268,926	
修繕費		16,418,139	
損害保険料		6,379,550	
広告宣伝費		252,730	
行事等		1,801,600	
諸会費		2,445,004	
会議費		15,100	
報酬・委託・手数料		153,854,881	
減価償却費		26,097,564	
租税公課		7,842,913	
文献複写料		179,984	
雑費		1,496,813	324,903,607

(16) 寄附金の明細

[単位:円]

区 分	当期受入額	件数	摘 要
滋賀県立大学	170,578,679	63	(注)
合計	170,578,679	63	

(注)現物寄附(15件 22,814,478円)を含みます。

(17) 受託研究の明細

[単位:円]

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
滋賀県立大学	4,623,490	131,511,223	124,094,972	12,039,741
合計	4,623,490	131,511,223	124,094,972	12,039,741

(18) 共同研究の明細

[単位:円]

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
滋賀県立大学	21,751,159	68,998,980	65,219,459	25,530,680
合計	21,751,159	68,998,980	65,219,459	25,530,680

(19) 受託事業等の明細

[単位:円]

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
滋賀県立大学	-	32,609,979	32,609,979	-
合計	-	32,609,979	32,609,979	-

## (20) 科学研究費補助金等の明細

[単位:円]

種目	当期受入(単位:円)	件数	摘要
基盤研究(A)	(27,190,000) 8,157,000	15	うち分担金13件
基盤研究(B)	(18,888,000) 5,666,400	37	うち分担金34件
基盤研究(C)	(57,530,000) 17,319,000	75	うち分担金14件
挑戦的萌芽研究	(4,060,000) 1,218,000	6	うち分担金3件
若手研究(B)	(18,300,000) 5,640,000	21	
研究活動スタート支援	(2,800,000) 840,000	3	
特別研究員奨励費	(1,100,000) -	1	
研究成果公開促進費	(4,400,000) -	2	
厚生労働科学研究費補助金	(600,000) -	2	うち分担金2件
合計	(134,868,000) 38,840,400	162	

- ・当期受入は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として上段( )内に記載しています。
- ・他機関へ配分の分担金を除き、他機関から受領の分担金を含みます。
- ・補助金分の前年度からの繰越を含みます。
- ・基金分の前年からの未使用額は含みません。



(21) 上記以外の主な資産、負債、費用および収益の明細

現金及び預金の明細

[単位：円]

区 分	期末残高	備 考
現金	203,766	
普通預金	724,855,814	
定期預金	400,000,000	
合計	1,125,059,580	

資産見返物品受贈額の明細

[単位：円]

区 分	期末残高	備 考
工具器具備品	4,385,646	
図書	2,448,558,277	
合計	2,452,943,923	

長期未払金の明細

[単位：円]

区 分	期末残高	備 考
長期リース債務	367,709,214	
合計	367,709,214	

未払金の明細

[単位：円]

区 分	期末残高	備 考
物件費	208,398,696	
人件費	152,260,577	
リース債務	199,104,666	1年以内に支払期限の到来するもの
合計	559,763,939	

寄附金債務の明細

[単位：円]

区 分	期末残高	備 考
寄附講座	163,459,820	
旧(財)滋賀総合研究所	36,135,516	
旧(財)滋賀県大学等学術文化振興財団	41,441,906	
その他	136,985,072	
合計	378,022,314	

(22) 関連公益法人等に関する明細

該当事項はありません。